

経営比較分析表

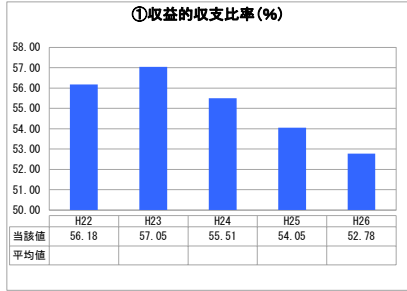
愛媛県 愛南町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.06	100.00	2,580

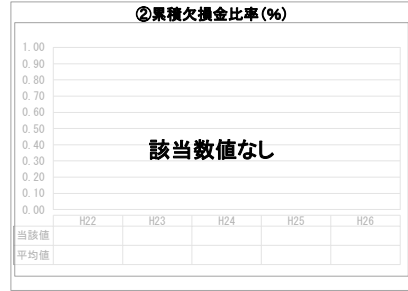
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,573	238.98	98.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15	0.04	375.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

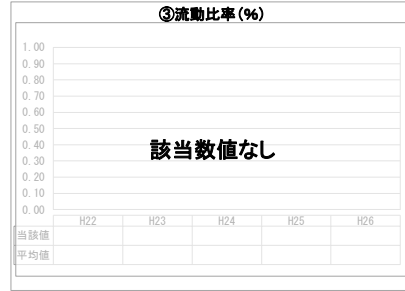
1. 経営の健全性・効率性



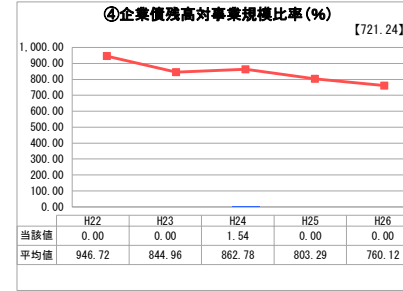
「単年度の収支」



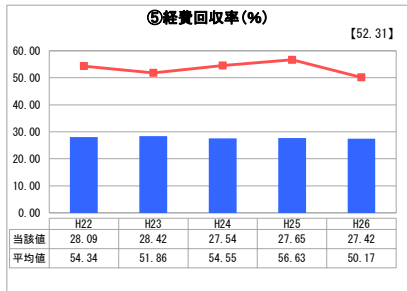
「累積欠損」



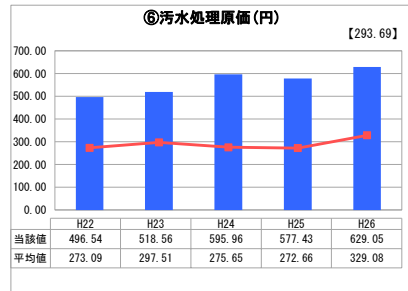
「支払能力」



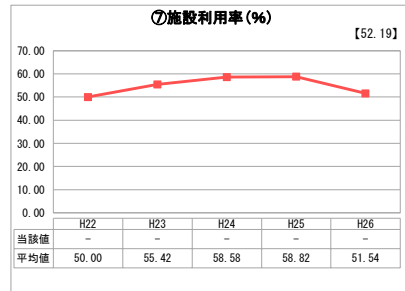
「債務残高」



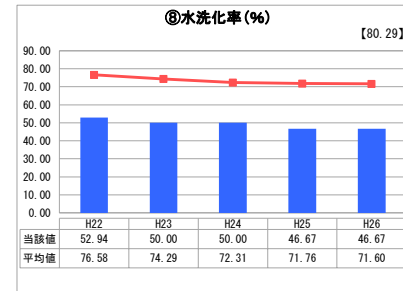
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

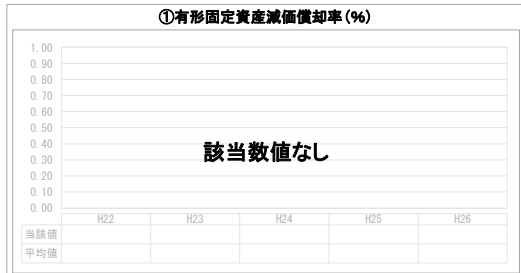


「施設の効率性」

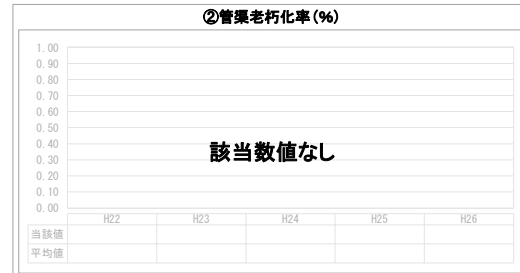


「使用料対象の捕捉」

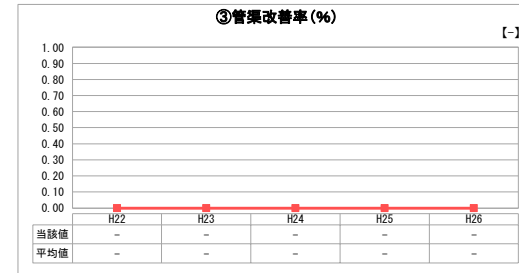
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、処理区域件数8戸、処理区域人口15人と小規模なものである。
 ・収益的収支比率は、100%を下回っており、かつ、数値も近年は右肩下がりであり下降している。要因としては、汚泥引抜料の単価上昇による負担増や修繕費の増加によるものである。
 ・汚水処理原価については、近年目立った数値の変動はないものの、類似団体と比較すると非常に高い数値を示しており、今後の維持管理費削減や接続率の向上等の対策が必要である。
 ・経費回収率については、類似団体平均52.31%に対し、28%程度と低く、収益については、使用料以外の収入に依存していることが考えられ、経営の効率性を低下させている。
 ・水洗化率については、近年は、ほぼ横ばいであるが、類似団体平均80.29%に比べ、49%と低く推移していることから、今後の水洗化普及促進の強化が必要である。
 ・施設利用率については、決算統計上の数値入力漏れのため、算出されていない。

2. 老朽化の状況について

本町の個別排水処理施設については、供用開始より10年を経過し、近年においては、浄化槽送風機等、機械類の修繕が増加傾向にある。今後も機械類を含め躯体の修繕が発生することが予想され、これらの費用確保が懸念される。(浄化槽の耐用年数については、国土交通省・農林水産省・環境省が策定したマニュアルより、浄化槽の躯体：30～50年、機械類：7～15年とされている)

全体総括

1. 経営の健全化・効率性について分析した結果、本町においては、収益的収支比率及び経費回収率にあらわれているように、収益が使用料以外の収入に依存していることが分かる。そのため、適切な使用料への見直しや、水洗化の普及促進により利用率を高め、有収水量の増加による使用料収入の確保を図ることが必要である。また、本事業は、経営が小規模であり、処理区域内人口及び件数も少ないことから、早期の水洗化率向上を目指し経営改善に努める。
 整備した施設が、現状では適切な水準の料金収入に結びついていないため、運営体制や今後の投資のあり方を見直す必要がある。
 2. 老朽化の状況について、近年は機械類の修繕が増加傾向にあり、収益を圧迫していることから、計画的な施設の更新を実施することで、単年度費用を減らし、経営改善に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。